【1】2012 愛知学院大学 2/3,前期A・A(型)・B文 心身科 商 経営 法 総合政策

地方自治に関する有名な言葉に、「地方自治は民主主義の学校である」という言葉がある。これは、イギリスの[A]という政治学者がその著書『近代民主政治』で用いた言葉であるが、同趣旨のことをフランスの歴史家トクヴィルも述べている。

日本国憲法では、第8章に「地方自治」という章が置かれており、92条では「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、[B]に基いて、法律でこれを定める」と規定されている。ここに言う[B]には、a 団体自治と住民自治の2つの要素がある。先ほどの[A]の言葉からも分かるように、地方自治は民主主義と密接な関係を持っており、[B]の2つの要素のうち、民主主義的な要素が住民自治である。他方、団体自治は、自由主義的・地方分権的要素である。

ここでは、住民自治を取り上げてみよう。憲法は、住民自治を具体化するため、地方公共団体の長、議会の議員の直接選挙、b1 一つの地方公共団体のみに適用される特別法の住民投票を定めている。さらに、地方自治法は、有権者の[C]分の1以上の署名が必要とされる条例の制定・改廃の請求、原則として有権者の3分の1以上の署名が必要とされる議会の解散請求や議員・長の解職請求などの直接請求権を認めている。

次に、地方自治における首長と議会との関係を見てみよう。地方公共団体の首長と議員はともに住民の直接選挙によって選ばれるため、両者の関係は抑制と均衡の関係にある。例えば、c 議会の条例の制定・改廃または予算の議決について異議があるときは、首長は、再議に付すことができる。また、議会は首長に対して不信任決議権を持ち、それに対して首長は議会の解散権を持っている。

地方自治体の行う仕事に関しては、1999年の地方分権一括法の成立により、これまで国の仕事を地方自治体に代行させていた[D]事務が廃止され、自治体が自主的に処理する[E]事務と、国が本来果たすべき役割にかかわるものであって、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律や政令によって定められる法定受託事務とに再編された。

また、国と地方の税財政改革に関しては、d 三位一体の改革が推し進められたが、未だに多くの課題が残されている。

(問1) 空欄A～Eに入る適切な語句や数字を考え、解答欄に記入しなさい。

(問2) 下線部aの団体自治とはどのようなものか、簡潔に説明しなさい。

(問3) 下線部bの住民投票に関する記述として最も適切なものを、次のア～エから選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア．この住民投票において、その過半数の同意を得なければ、国会はこの法律を制定できない。

イ．この住民投票の結果には、法的拘束力はない。

ウ．これまでこの住民投票が実施されたことはない。

エ．この住民投票を行うためには、有権者の5分の1以上の署名が必要である。

(問4) 下線部cのように、条例や予算が再議に付された場合でも、何の修正も加えられずにそのまま成立する場合がある。それはどのような要件を満たす場合か、説明しなさい。

(問5) 下線部dの三位一体の改革に関する記述として適切でないものを、次のア～エから選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア．国庫支出金の削減 イ．国から地方への税源の移譲 ウ．地方税の削減 エ．地方交付税の見直し

【2】2012 青山学院大学 2/7,全学部日程

日本国憲法が明治憲法と大きく異なるのは、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重がうたわれていることである。このうち、国民主権について、日本国憲法前文は、主権の行使は「正当に選挙された国会における代表者を通じて」行うこととし、「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に

由来し、その権力は国民の代表者がこれを行行使し、その福利は国民がこれを享受する」と述べている。選挙に関する国民の参政権には、投票をする^(a)選挙権と立候補する被選挙権がある。このうち、選挙への立候補については、アメリカ、ドイツ、フランスなどでは選挙への立候補に供託金は不要であるが、日本では参政権の濫用を防止する等という理由で^(b)供託金の規定が定められている。これが、国民が政治に参入する障壁、すなわち参政権の事実上の制限となっている。

日本国憲法は、「国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する」(第 42 条)とし、「両議院は、^(c)全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」(第 43 条第 1 項)と定めている。両議院が選挙された議員で組織されるため、衆議院の多数派と参議院の多数派が異なるという、いわゆる「衆議院と参議院とのねじれ」という状態が生じることが憲法上想定される。そのような場合、憲法は^(d)衆議院と参議院の関係についての定めを置いている。しかし、国民には多様な意見があり、その多様な意見が衆議院や参議院の議席として反映されているのだから、これらの規定に頼ることなく、「国会と国民とのねじれ」を起こさないように、討議を重ねて合意を得ていく努力をすることが民主主義の基本であろう。

また、日本国憲法は、その第 15 条で「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」(第 1 項)、「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」(第 2 項)としている。明治憲法の下における「天皇の官吏」から「全体の奉仕者」へと転換を遂げ、^(e)国の行政の仕組みが新たに整えられた。しかし、総理大臣や大臣は短期間で代わるけれども、実務を扱う官僚は長期間代わらない。そこで、実際の政策立案や施策の実施の実権を、国民のコントロールの外にいる官僚が握るということも起こる。日本では、自民党長期政権が続き、政治家と官僚と財界の人々との癒着関係が生まれた。それは、政策決定過程から主権者である国民を排除することにもなるため、その^(f)是正措置が講じられてきた。

さらに、国会について、「国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」(第 41 条)としているなど、日本国憲法は、代表民主制を採用していることを明らかにしている。しかし、^(g)代表民主制を補完する直接民主制の規定もある。直接民主制については、大衆迎合に陥りやすい等の批判があるが、国民や住民に正統性の根拠を置く民主主義では、直接民主制は民主主義の基本であるとも考えることもできる。「民主主義の学校」といわれる住民に近い地方自治体においては、双方とも選挙で選ばれる^(h)首長と地方議会との関係について地方自治法で規定をおいている。

問 1 下線部(a)に関連して、日本国憲法の規定で明記されていない選挙の原則を、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は をマークしなさい。 40

普通選挙 平等選挙 秘密選挙 直接選挙

問 2 下線部(b)に関連して、日本の衆議院選挙小選挙区及び参議院選挙選挙区に立候補する際の供託金額を、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は をマークしなさい。 41

60 万円 100 万円 300 万円 600 万円

問 3 下線部(b)に関連して、日本の衆議院選挙比例代表区(単独立候補)及び参議院選挙比例区に立候補する際の供託金額を、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は をマークしなさい。 42

60 万円 100 万円 300 万円 600 万円

問 4 下線部(c)に関連して、日本の国会議員に関する記述として適切でないものを、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は にマークしなさい。 43

衆議院選挙における小選挙区制度の導入と党議拘束によって、政党執行部への権限集中化が進み、個々の国会議員の政治的行動が制約されがちである。

選挙に多額のお金がかかるため、国会議員の行動が、寄付をしてくれる企業や団体の意向に左右さ

れがちである。

選挙活動に多くの時間がさかれてしまうため、立法機関の一員として法律を立案するよりも、行政に対して圧力をかけて要求を実現する行動をとりがちである。

内閣総理大臣は衆議院議員でなければならないと憲法で規定されているため、参議院から衆議院へと鞍替えする国会議員もみられ、参議院が軽視されがちである。

問 5 下線部(c)に関連して、日本の国会議員に関する記述として**適切でないもの**を、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は にマークしなさい。 44

国会議員は、国会で行った演説や質問であっても、個人の名譽を著しく毀損する場合は、基本的人権の重大な侵害として、民事上、損害賠償の責任を免れない。

国会議員は、国会の会期中は、議員としての活動を保証するため、刑事上、法律で定められた場合を除いて逮捕されない。

国会議員は、院内の秩序を乱した場合は、懲罰として議員を除名されることがある。

国会議員は、国から相当額の歳費を受け取る権利がある。

問 6 下線部(d)に関連して、衆議院と参議院との関係について**適切でないもの**を、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は にマークしなさい。 45

条約の承認については参議院の承認が不可欠である。

内閣総理大臣の不信任案の決議権は衆議院のみにある。

法案は衆議院が可決した後、参議院が否決した場合でも衆議院の 3 分の 2 以上の多数で再可決すれば成立する。

国の予算は衆議院の議決が優先する。

問 8 下線部(f)に関連して、政治家と官僚と業界の癒着を防止し、公正な行政を担保するための法律に関して**適切でないもの**を、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は にマークしなさい。 47

行政機関が保有する情報を国民に公開する情報公開法が制定されている。

政府の行政過程の透明性を確保する行政手続法が制定されている。

国家公務員の民間企業への就職、いわゆる天下りを全面的に禁止する国家公務員法が制定されている。

国家公務員が利害関係のある業者と飲食をすることなどを規制した国家公務員倫理法が制定されている。

問 9 下線部(g)に関連して、日本国憲法が**規定していない**直接民主制に関わる事項を、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は にマークしなさい。 48

憲法改正の国民投票 法律により定められる重要政策に関する国民投票

一つの地方自治体のみに適用される法律の住民投票 最高裁判所の裁判官の国民審査

問 10 下線部(h)に関連して、地方自治体の議会と首長の関係について**適切でないもの**を、下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。なお、該当するものがない場合は にマークしなさい。 49

議会は、議員の 3 分の 2 以上が出席して、その 4 分の 3 以上が賛成すれば、首長の不信任を決議できる。

首長は、民意を問うために、議会によって不信任を決議されたとき以外でも議会を解散することができる。

首長が提案した条例を議会が否決した場合、首長は 10 日以内に拒否権を行使して、議会に再審議を要求することができる。

首長が再審議を求めた条例は、議会の出席議員の 3 分の 2 以上の賛成がなければ、成立しない。

【3】2012 青山学院大学 2/15, 個別学部日程(A方式) 経営

地方自治は、(a)「民主主義の学校である」といわれる。というのは、人びとが身近な地域でさまざまな問題に対処していくことを通じて、民主政治の営みに必要な能力や技術を習得することが期待されるからである。日本では、地方自治法において、住民自治と団体自治という 2 つの側面が強調される。とくに住民自治の関係で注目されるものとして、国政では認められていない地方自治における住民の権利である(b)直接請求権がある。

近年では、地域それぞれの自律性や独自性の確保が重視されるようになり、地方分権改革が進められている。1999年に成立し、2000年に施行された(c)地方分権一括法では、国と地方との関係の転換が目指された。

また、地域特有の問題にそれぞれの地域で対処し、各地域で独自のサービスを提供するためには、地方公共団体には十分な財源が必要となる。しかし、かつては「三割自治」といわれたように、地方公共団体の自主財源は乏しかった。こうした状況を改善するため、財政面から地方分権を推し進める(d)「三位一体改革」が行われた。

地方分権の検討には、国と地方それぞれに何を期待するのかを考えることが不可欠であり、それは時代状況によって変わり得る。その意味で、地方分権改革に終わりはなく、常に検討され続けなければならない。

問 1 下線部(a)を著書『近代民主政治』のなかで述べた人物を下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。

ブライス ミル モンテスキュー ワシントン

問 2 下線部(b)の手続きを、次の表は示したものである。表中の (1) ~ (5) に入る最も適切な語句または説明を、下の ~ からそれぞれ 1 つ選び、数字をマークしなさい。

種 類	必要な署名	請求先	取り扱い
条例の制定・改廃の請求	有権者の 1/50 以上	(2)	議会にかけ、その結果を公表する
事務監査の請求	(1)	監査委員	監査の結果を公表し、議会・首長にも報告する
議会の解散請求	原則として有権者の 1/3 以上	(3)	住民投票に付し、過半数の同意があれば解散する
首長・議員の解職請求	原則として有権者の 1/3 以上	選挙管理委員会	(4)
副知事・副市長村長などの解職請求	原則として有権者の 1/3 以上	首長	(5)

有権者の 1/3 以上 有権者の 1/5 以上 有権者の 1/30 以上 有権者の 1/50 以上

監査委員 議 長 首 長 選挙管理委員会

議会にかけ、過半数の出席、2/3 以上の同意があれば辞職する

議会にかけ、2/3 以上の出席、3/4 以上の同意があれば辞職する

住民投票に付し、過半数の同意があれば辞職する

住民投票に付し、2/3 以上の同意があれば辞職する

問 3 下線部(c)により新たに構築された国と地方との関係についての説明として、適切ではないものを下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。

地方分権一括法は、国と地方との関係を上下・主従関係から対等・協力関係に転換させるものであった。

地方分権一括法は、従来地方公共団体の事務のなかで多くを占めていた機関委任事務を廃止した。

地方公共団体が行う自治事務とは、地方公共団体の固有の事務として自由に処理できる事務のことである。

地方公共団体が行う法定受託事務とは、国の機関として地方公共団体の長の権限に属する事務のことである。

問 4 下線部(d)で進められた改革として、**適切ではないもの**を下の ~ のうちから 1 つ選び、数字をマークしなさい。

国庫支出金の削減 税源の移譲 地方交付税の見直し 地方債発行の自由化

【4】2012 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科)

イギリスの政治学者(1)が「地方自治は民主政治の最良の学校」と指摘しているように、地方自治は民主政治の基礎を成す重要な意義をもつものである。日本における近代的な地方自治制度は明治時代に創設された。しかし、大日本帝国憲法には地方自治を保障する規定は存在せず、知事職には国が任命・派遣した官吏が就いていた。戦前の地方自治は、中央集権的な要素が強い、かなり限定的な自治であったといえる。

戦後、一連の占領期改革の実施によって、日本の地方自治制度は大きな発展を遂げた。現行の日本国憲法は、第 8 章で地方自治を憲法上の制度として保障している。第 92 条は「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の(2)に基いて、法律でこれを定める」と規定している。同条の規定に基づいて、地方公共団体の組織と運営事項を定めた(3)が、1947 年に制定された。第 93 条では地方公共団体には議事機関として議会を設置すること、および地方公共団体の長や議会の議員は、(4)によって住民が選ぶことが定められている。第 94 条では地方公共団体は自主的な行政権と法律の範囲内での(5)を有することが明記されている。第 95 条では特定の地方公共団体にだけ適用される(6)の 住民投票権が保障されている。他方、(3)では、条例の制定・改廃の請求権、長・議員・役員(7)、地方議会の解散請求権、地方公共団体の行財政についての(8)などの、直接請求権の保障についての規定が存在している。このような制度上の保障を得ることによって、日本の地方自治は本格的に展開していくことになった。

戦後の地方公共団体は、国に先駆けて独自の新規政策を立案・実施するなど、自主的かつ多様な行政活動を行った。しかしながら他方で、団体自治の十分な実現を妨げているいくつかの問題が指摘されてきた。代表的なものとしては、機関委任事務と地方公共団体の自主財源の少なさという二つの問題が挙げられる。

機関委任事務とは、国の事務であるが、その執行が地方公共団体の機関に委任されたものである。機関委任事務の執行に関して、地方公共団体は国の指揮・監督に服さなければならず、独立して処理することは認められなかった。機関委任事務は、都道府県事務の約 8 割、市町村事務の約 4 割を占めていたといわれ、自治の阻害要因となっていた。そこで、1995 年に制定された(9)に基づいて設置された地方分権推進委員会は、機関委任事務の廃止を提言した。それを受けて、1999 年には地方分権一括法が制定され、2000 年 4 月の同法の施行をもって、従来の機関委任事務は廃止された。これによって、地方公共団体の事務は、固有の事務として独自に処理できる 自治事務と、国や都道府県による関与が必要なものとして法令で定められる法定受託事務の二つになった。

地方公共団体の自主財源の少なさについては、地方財政の歳入構成に占める 地方税の割合が 4 割程度にすぎず、残りの財源を地方交付税交付金や国庫支出金など、主に国からの配分に依存している点が問題とされている。この事実から、日本の地方自治は俗に「三割自治」や「四割自治」ともいわれてきた。そこで、(10)内閣期に実施された三位一体の改革では、国と地方公共団体間の財源の再配分という課題が主なテーマとなった。しかし、自主財源の問題は、現時点では根本的な解消がなされておらず、地方自治の重要課題として、なおも残されている。

問(A) 文中の(1)~(10)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

さい。

- (ア) 本質 (イ) 本旨 (ウ) 本分 (エ) ラスキ (オ) プライス (カ) ルソー (キ) 秘密選挙
- (ク) 間接選挙 (ケ) 直接選挙 (コ) 麻生太郎 (ク) 福田康夫 (シ) 条約承認権 (ス) 予算提出権
- (セ) 監査請求権 (ソ) 条例制定権 (タ) 解職請求権 (チ) 小泉純一郎 (ツ) 鳩山由紀夫
- (テ) 地方自治法 (ト) 地方特別法 (ナ) 地方公務員法 (ニ) 行政手続法 (ヌ) 構造改革特区
- (ヘ) 地方分権推進法 (ノ) 国家賠償請求権 (ハ) 行政改革推進法 (ヒ) 地域主権戦略大綱

問(B) 下線部 に関して、住民投票の別名として最も適当なものを次の(ア)～(イ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) イニシアティブ (イ) リコール (ウ) レファレンダム (エ) マニフェスト

問(C) 下線部 に関して、条例の制定・改廃の請求に必要な署名数と請求先の組み合わせとして最も適当なものを次の(ア)～(イ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 必要署名数 = 有権者全体の 1/50 以上、請求先 = 議会
- (イ) 必要署名数 = 有権者全体の 1/50 以上、請求先 = 首長
- (ウ) 必要署名数 = 有権者全体の 1/3 以上、請求先 = 監査委員
- (エ) 必要署名数 = 有権者全体の 1/3 以上、請求先 = 議会

問(D) 下線部 に関して、都道府県や市町村が国に先駆けて取り組んだ新規政策の事例として最も適当でないものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 情報公開制度 (イ) 公害防止協定 (ウ) オンブズマン制度 (エ) 成年後見制度
- (オ) 一村一品運動

問(E) 下線部 に関して、自治事務に該当するものとして最も適当なものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 病院・薬局の開設許可 (イ) 旅券の交付 (ウ) 信用協同組合の認可 (エ) 国道の管理
- (オ) 国民年金の印紙検認

問(F) 下線部 に関して、地方税の具体例として最も適当でないものを選びなさい。

- (ア) 事業税 (イ) 地方消費税 (ウ) 地方揮発油税 (エ) 都市計画税 (オ) 固定資産税

【5】2012 駒澤大学 3/7, T方式 文 経済法 - A(昼主) 法 - B(夜主) 経営

高度成長期の初め、人口や工場が太平洋岸の大都市に集中し、地域間格差が見られるようになった。そこで、政府は、1962年に^(a)全国総合開発計画(全総)を策定して地方の工業化をすすめた。さらには、高度経済成長の絶頂期、1969年に新全国総合開発計画(新全総)を策定した。その際、全国を $\boxed{1}$ つの地域に分け、各地域に巨大工業基地を建設し、新幹線・高速道路の交通ネットワークで一体化しようとした。しかしながら、^(b)公害に対する反発やオイルショックのため、これらは必ずしも成功しなかった。

また、都市と農村との経済格差のため、農村人口が都市へ流出し、農村のコミュニティが崩壊する過疎問題が深刻になってきた。過疎対策として政府は、1977年に第三次全国総合開発計画(三全総)を策定した。三全総では、人間生活の重視による $\boxed{2}$ 圏構想を打ち出した。その流れで、1983年に $\boxed{3}$ 法(高度技術工業集積地域開発促進法)が制定され、全国26地域で「産学住一体の街づくり」がすすめられた。

1980年代に入ると、国際機関や情報通信産業を中心に、東京への一極集中が激化し過密問題が深刻となった。地価高騰にともない、 $\boxed{4}$ 化現象が発生し、都市中心部の人口の空洞化も生じてきた。モータリゼーションの進展にとまって、郊外での大型商業施設の立地がすすみ、無秩序・無計画な郊外での乱開発によって $\boxed{5}$ 現象も生じてきた。そこで、政府は、1987年に第四次全国総合開発計画(四全総)を策定して、多極分散型の国土形成および東京一極集中の是正を目指した。1990年には、国会で「首都機能を地方に移転する決議」

が採択された。

バブル経済崩壊後の 1990 年代後半以降、地域政策の理念転換がはかられた。政府は、1998 年に第五次全国総合開発計画(五全総)を策定するが、それは 2010 年～2015 年を目標年次とした「21 世紀の国土のグランドデザイン」である。このグランドデザインでは、 つの国土軸を設定し、国主導ではなく、地方や民間の参加と連携による国土形成を目指すこととした。そして、五全総以降の地域政策は、(c)「地域の自立促進」「地域でのイノベーション促進」が主題となり、地域特性を踏まえた多様な地域構成員のイニシアチブによる内発的発展を目指すものとなったのである。

こうした中、国から地方公共団体への権限委譲をすすめるため、 法が 1999 年 7 月に成立、2000 年 4 月から施行された。さらには、地方公共団体の自主的な自助努力を重視し、2003 年から「三位一体の改革」が始まった。しかしながら、地域間の格差は解消することなく、近年は(d) さまざまな格差問題が新たに発生してきている。

問 1 文中の～にあてはまる最も適切な語句を下記からそれぞれ 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 定住 (イ) 地方 (ウ) リゾート (エ) 7 (オ) スプロール (カ) ハイテク (キ) アセスメント
(ク) 10 (ケ) ドーナツ (コ) PFI (サ) 中心市街地活性化 (シ) 4 (ス) 8 (セ) テクノポリス
(ソ) 液状 (タ) 地方分権一括 (チ) 5 (ツ) 地方分権推進 (テ) Uターン (ト) 太平洋ベルト

問 2 文中の下線部(a)に関して、誤っているものを下記から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 全総における政策目標は、「地域間の均衡ある発展」であった。
(イ) 全総にもとづき新産業都市建設促進法が 1962 年に制定されて、地方の工業開発がすすめられた。
(ウ) 全総では、拠点開発方式による工業の分散化がはかられた。
(エ) 全総は、田中角栄内閣によって閣議決定された「国民所得倍増計画」と呼応していた。

問 3 文中の下線部(b)に関連して、誤っているものを下記から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 公害が深刻化するなかで、1967 年に公害対策基本法が制定された。
(イ) 環境保全を総合的に推進するため、1971 年に環境庁が設置され、2001 年には環境省に改編された。
(ウ) 高度成長期の公害の典型といわれているのが、四日市ぜんそく、熊本水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病である。これらの被害者たちは、相次いで訴訟(四大公害訴訟)をおこした。
(エ) 環境基本法では、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭を典型七公害と規定している。
(オ) 都市公害に対しては、リサイクル・リユース・リデュース・リストラといった 4R の推進など、消費者の自発的努力も欠かせない。

問 4 文中の下線部(c)に関して、内発的発展の政策理念に合致するものは、下記の語群の中にいくつあるか。

下記の(ア)～(ク)から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ・地方交付税交付金による税収の再配分
- ・住民参加のまちづくり
- ・地方公共団体による分工場の立地促進策
- ・地産地消の推進
- ・国の産業立地政策
- ・地方公共団体によるベンチャー・創業支援策
- ・地域活性化における NPO の役割重視

- (ア) 0 (イ) 1 (ウ) 2 (エ) 3 (オ) 4 (カ) 5 (キ) 6 (ク) 7

問 5 文中の下線部(d)に関連して、「情報化が進むことによって生じる経済格差」のことをあらかず最も適切な語句をカタカナで解答欄に記入しなさい。

【6】2012 成城大学 2/10, A方式(3教科) 社会イノベーション

わが国には、現在、都道府県、市町村などあわせて約1,800の地方公共団体が存在し、それぞれの地方公共団体は、福祉、学校教育、警察や消防、道路や河川などの社会基盤の整備など国民生活に密接に結びついたさまざまな行政サービスを提供している。地方財政は、こうした^(A)地方公共団体の行政活動を支える各団体の財政の集合であり、国の財政と密接な関係を保ちながら、国民経済や国民生活に対して大きな役割を担っている。

地方公共団体が、自主的な判断に基づいて住民の生活環境の改善を図るためには、^(B)地方税を中心とする自主財源が確立していることが望ましい。しかし、わが国の地方財政は、「三割自治」や「四割自治」ともいわれてきたように、その財源を国に大きく依存し、国から地方公共団体にさまざまな財政移転が行われてきた。そうした財源としては、地方公共団体間の財政上の不均衡を是正するために国税の一定割合を地方に配分する^aや、国と協力して政策を進めるために国がその経費の一部を負担する^bなどがある。また、地方公共団体は^cによっても財源調達を行うことができるが、2006年からはそれまでの^d制度に代わって事前協議制度に基づく^cの発行に移行した。

今日、わが国の地方財政を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。政府は、地方財政の立て直しを図るために、これまで^(C)三位一体改革やその後の税源移譲を行ったほか、近年では地域主権改革を推進するなど、地方財政にとってふさわしい安定的な財源の模索を続けている。その一方で、各地方公共団体ができるだけ早く財政の^eや再生に着手できるように、2007年には^(D)地方公共団体の財政の^eに関する法律(地方公共団体財政^e法)を制定するなど、破綻防止のための働きかけも行っている。

問1 文中の空欄a~eを埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問2 下線部(A)に関連して、

- (1) 地方公務員の給与水準を比較する指標として、地方公共団体の職員構成が国と同一であると仮定して、地方公共団体ごとに平均給与額を定め、国の平均給与額を100として算出して指数化したものは一般に何と呼ばれるか。
- (2) 現行の地方公共団体の境界を越えて、複数の団体が協力して事務を処理する仕組みは一般に[□]行政と呼ばれる。空欄を埋めるのに最も適当な語句を記せ。
- (3) 地方行財政、行政組織、公務員制度、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業などを所管し、外局として消防庁などを有する国の行政機関は何と呼ばれるか。

問3 下線部(B)に関連して、地方税のなかで、道府県民税と市町村民税をあわせたものは、一般に何と呼ばれるか。

問4 下線部(C)に関連して、小泉内閣の下において、「官から民へ」、「中央から地方へ」などを柱においた改革のスローガンは一般に何と呼ばれたか。最も適当なものを語群から一つ選び、その記号を記せ。

(ア) 聖域なき構造改革 (イ) 改革・開放政策 (ウ) 臨調行革 (エ) 日本列島改造 (オ) 安保理改革

問5 下線部(D)に関連して、

- (1) 地方公共団体財政^e法が施行されるまでは、1955年に制定された地方財政^f促進特別措置法に基づき、財政^f団体の対象となった地方公共団体の処理や対応などが行われていた。空欄fを埋めるのに最も適当な語句を記せ。
- (2) ヤミ起債を行った結果、2007年3月に財政^f団体に移行し、事実上財政破綻することになった北海道にある市は、^gである。空欄gを埋めるのに最も適当な語句を記せ。
- (3) 国や地方公共団体と民間企業の共同出資で設立された法人で、株式会社などの形態をとるものは、^h[□]セクターと呼ばれる。空欄hを埋めるのに最も適当な語句を記せ。

【7】2012 中央大学 2/13, 一般 商

(a)「地方自治は民主主義の学校である」といわれるように、地方自治は、地域の住民の自治活動を通じて民主政治の形成に重要な役割を演じている。日本国憲法では、第8章第92条で「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、Aに基いて、法律でこれを定める」と規定している。このAは、住民自治と(b)団体自治の2つの要素からなる。

地方公共団体は普通地方公共団体と特別地方公共団体に分類される。普通地方公共団体には都道府県と市町村がある。都道府県についてはB制や連邦制の導入が議論されている。また、市町村については明治以降、(c)3度の大合併によってその数が減少している。

地方公共団体には、(d)議決機関としての議会と、執行機関としての首長が置かれている。議会の議員と首長はC選挙によって選ばれる。首長は自治体を統轄し、代表する。首長は自治体の事務を管理・執行する。(e)地方自治体の事務は、自治事務と法定受託事務からなる。自治体の執行機関には首長のほかに、各種の委員会と委員があり、また首長の補助機関には都道府県では副知事、市町村では副市町村長などがある。議会は、D院制であり、住民の代表機関である。議会は条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定などについての議決権、議長や選挙管理委員などの選挙権、監視権、意見表明権などを持つ。

住民自治の制度としては、(f)直接請求権と(g)地方自治特別法に関する住民投票がある。これらの制度は代表民主制をとっている地方自治が住民の意思から乖離しないように、E制を導入したものである。また最近では(h)住民投票条例による住民投票が各地の地方公共団体で行われている。

地方財政は地方公共団体の歳入と歳出からなる。歳出は性質別分類によると、人件費、扶助費、交際費、普通建設事業費などからなる。歳入は、F、地方譲与税、地方交付税交付金、国庫支出金、地方債などからなる。Fは住民税、事業税などからなり、自主財源の大きな割合を占めている。しかしながら、自主財源は歳入の3~4割を占めているに過ぎないことから、Gといわれている。このような地方財政の状況に対処し、税財政面から地方分権を促進するために、小泉純一郎内閣は、聖域なき構造改革の一環として、地方交付税交付金の見直し、国庫支出金の削減、税源の移譲という改革を同時に進めた。この改革をHの改革という。

地方自治体には、国政に先駆けて導入された制度がある。代表的なものとしては、(i)情報公開制度やI制度である。山形県金山町が1982年に我が国で初めて情報公開条例を定めたが、国が行政機関を対象に情報公開法を制定したのは1999年になってからである。I制度は住民の代理人として行政を調査し、勧告などを行う制度であり、1990年に川崎市が条例を制定して以来、各自治体で導入が進んでいるが、国政レベルでは制度化されていない。

問1 文中の空欄A~Iにあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)の言葉を述べたイギリスの政治学者・政治家はだれか、その名前を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問3 下線部(b)の団体自治とはなにか、50字以内で記述解答用紙の解答欄に書きなさい。ただし句読点も1字に数える。

問4 下線部(c)の3度の3大合併のうち、1995年の改正市町村合併特例法を契機に始まった直近の大合併はどのように呼ばれているか、その名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問5 下線部(d)に関連する次の文章ア~エの中から、適切でないものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．首長は、予算案を作成し、議会に提出する権限を持っている。

イ．議会には首長の不信任決議の権限があり、それに対して、首長は、議会によって不信任の決議がなされた場合に、議会を解散する権限を持っている。

ウ．首長は，議会の議決した条例や予算について再度の議決を求める権限を持っている。

エ．議会は，首長に職務違反や重大な非行などがあった場合に，首長を弾劾する権限を持っている。

問 6 下線部(e)に関して，次の問いに答えなさい。

(1) 1999年に成立した法律では，地方公共団体の事務は自治事務と法定受託事務の2つになった。この法律の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(2) 上記(1)の法律で廃止された事務の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(3) 上記(1)の法律によって，国と地方公共団体はどのような関係へ転換したかを，下記のア～エの中から最も適切なものを1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．上下関係 イ．従属関係 ウ．対等関係 エ．抑制関係

問 7 下線部(f)に関する説明として，最も適切なものをア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし，地方公共団体の有権者数は40万人を超えないものとする。

ア．議会の解散については，有権者の3分の1以上の署名によって，選挙管理委員会に対して請求が行われ，住民投票の結果，過半数の同意があれば議会は解散される。

イ．条例の制定，改廃については，有権者の50分の1以上の署名によって，議会の議長に対して請求が行われ，議長は議会で審議した後にその結果を公表する。

ウ．事務の監査は他の直接請求とは異なり，地方公共団体に住所を有する者がひとりでも請求することができる。

エ．副知事，副市町村長などの主要公務員の解職については，有権者の3分の1以上の署名によって，選挙管理委員会に対して請求が行われ，選挙管理委員会は議会に付議し，過半数の同意があれば主要公務員を解職する。

問 8 下線部(g)と(h)に関する説明として，適切でないものをア～エの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア．一地方公共団体のみに適用される地方自治特別法の制定には，その地方公共団体の住民投票で，その過半数の同意が必要である。

イ．住民投票条例による住民投票には地方自治特別法に関する住民投票と同じように，投票の結果に法的な拘束力がある。

ウ．住民投票条例の中には，18歳以上の者や定住外国人に投票権を認めているものもある。

エ．新潟県巻町の原子力発電所建設，および滋賀県米原町の市町村合併に関する住民投票は住民投票条例によるものである。

問 9 下線部(i)の情報公開制度に最も関連の深い権利は，基本的人権の新しい権利のうち，いかなる権利であるか，その権利の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

【8】2012 東洋大学 2/8, 一般(前期(A・A・C・C・D方式))

現在，国と地方の役割分担の見直しが精力的に進められている。地方公共団体の自主財源のとぼしさや，国からの委理事務の多さを指して「a」という言葉が使われているように，地方公共団体は国からの強い制約を受けていた。

このような状況に変化が現れたのはb年に施行された地方分権一括法である。同法の施行によって，固有事務とcから成り立っていた地方公共団体(市区町村)の事務が，自治事務と(d)法定受託事務に再編成されるようになった。

2004年から小泉内閣のもとで(e)三位一体の改革が進められた。また，市町村合併の推進によって，1999年に3,232団体あった市区町村が，2010年3月には約f団体まで減少している。さらに，都道府県レベル

でも道州制の議論が進められている。

このように地方公共団体の権限と責任が大きくなっていく一方で、^(g)北海道夕張市のような事例は他の地方公共団体でも起こる可能性があり、住民主権と^(h)財政調整、首長や議会の監視能力のあり方について議論を重ねていく必要がある。

- 問 1 空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。
- 三割自治 紐付き財源 垂直的政府関係 財政健全化団体 地方の時代
- 問 2 空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。
- 1985 1992 1995 1998 2000
- 問 3 空欄 に入る語句として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。
- 自主事務 委託事務 法定事務 行政委託事務 機関委任事務
- 問 4 下線部(d)に当てはまらないものを、次の中から一つ選べ。
- 国政選挙 旅券発行 知事選挙 都市計画 戸籍管理
- 問 5 下線部(e)に関する説明として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。
- 国税である所得税を減税し、住民税の増税を行うことで地方財源を強化した。
地方交付税交付金を強化し、全国一律の行政サービス維持を図った。
地方債の発行を自由化し、地方独自の財源調達を支援した。
国庫支出金を見直し、補助事業を推進することで地域経済の活性化を図った。
地方公営企業を民営化し、民間活力の導入と効率化をうながした。
- 問 6 空欄 に入る数字として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。
- 1,500 1,700 2,000 2,200 2,500
- 問 7 下線部(g)に関連する出来事として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。
- 原子力発電所建設に関する住民投票において、建設が否定された。
人口増加に対応して建設されたニュータウン地域が老朽化している。
市町村合併に関して、住民投票の結果、否決された。
主要産業であった炭鉱の閉鎖から財政難になり、財政再建団体に指定された。
市長と議会が対立し、双方がリコール請求を提出する事態になった。
- 問 8 下線部(h)に関して、地方交付税の財源として当てはまらないものを、次の中から一つ選べ。
- 所得税 消費税 法人税 たばこ税 固定資産税

【9】2012 東洋大学 2/11, 一般(前期(A・A・C方式))

は、「地方自治は の学校である」と述べた。地方自治の重要性は、わが国においても認識されており、^(a)日本国憲法には「地方自治」という章が設けられている。憲法は、その第 92 条で「^(b)地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。」と規定し、地方自治に関する一般的な基本原則を示している。

地方自治の本旨には、通常、 および の 2 つの側面が存在するとされている。これに関連して、日本国憲法は、「地方公共団体には、...その議事機関として^(c)議会を設置する」こと、及び、「^(d)地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が...選挙する」こと、並びに、「地方公共団体は、その財産を管理し、^(e)事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、... を制定することができる」ことを規定している。

地方自治と国政とを比較すると、地方自治では、住民に直接請求権が認められているところに特徴がある。地方公共団体では、地域特有の問題について、創意工夫によって、住民の生活を改善していくことが重要であ

り、そのためには、住民の意思を積極的に反映させていくことが必要となるからである。近年では、名古屋市において、住民発議による^(h)議会の解散がなされた。

近年、地方分権の推進が重要な課題となっている。いわゆる「^(g)三割自治」の下では、地方公共団体は、地域の事情にあった十分なサービスを提供することが困難であった。そこで、十分なサービスを提供するために、地方財政の見直しが必要となっている。従来は、地方財政において、地方公共団体間の財政格差を均等化するために国庫から特定の目的のために交付される^(f)Fや目的を定めずに交付される^(g)Gが重要な財源となっていた。現在は、^(h)地方財政を立て直して地方自治を強化するための改革が進められている。

問1 空欄^(a)A・^(b)Bに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。

1

A：ハロルド・ジョセフ・ラスキ - B：議会政治

A：ジェームズ・ブライス - B：民主主義

A：アリストテレス - B：直接民主主義

A：ジョン・スチュアート・ミル - B：功利主義

問2 下線部(a)について最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 2

わが国では、明治時代から地方自治の慣習があり、日本国憲法は、このような慣習を明文化することによって、その重要性を明らかにした。

近年では、地方自治の重要性がますます強調され、国と地方の関係は、対等・協力関係へと進展しつつある。

明治憲法において存在した地方自治に関する規定には、天皇主権の下に、知事への指揮・監督権を明示していた。

近代国家では、主権の名の下に国家への権力の集中が必要と考えられており、日本国憲法にはそのための制度が規定されている。

問3 下線部(b)について、地方自治法によると地方公共団体には、「普通地方公共団体」と「特別地方公共団体」とが存在するとされているが、「普通地方公共団体」に含まれるものとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 3

財産区 東京23区 市町村 地方公共団体の組合

問4 空欄^(a)C・^(b)Dに当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 4

C：住民運動 - D：住民訴訟 C：地方議会 - D：地方選挙

C：自治立法権 - D：地方自治権 C：団体自治 - D：住民自治

C：団体交渉権 - D：団体行動権

問5 空欄^(a)Eに当てはまる語句として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 5

政令 条例 法律 命令

問6 下線部(c)について、国会との比較について述べたものとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。

国会とは異なって、予算に関する議決を行うことはできない。

国会とは異なって、住民の代表機関としての性質は有しない。

国会と同様に、二院制を採用することが地方自治法で規定されている。

国会と同様に、住民によって直接に選出される議員によって構成される。

問7 下線部(d)の権限に含まれないものを次の中から一つ選べ。 7

議案の提出 行政事務全般の指揮・監督 規則の制定 選挙に関する事務

問8 下線部(c)と(d)の関係について、「国会と内閣との関係」の対比において述べたものとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 8

内閣と国会の関係は議院内閣制であるのに対して、地方公共団体の長と地方議会の関係は議院内閣制でない。

内閣は、国会の議決を拒否することができるのに対して、地方公共団体の長は、地方議会の議決を拒否することができない。

衆議院は内閣に対して不信任議決権を有するのに対して、地方議会は、地方公共団体の長に対して不信任議決権を有しない。

内閣は、衆議院を解散することができるのに対して、地方公共団体の長は、地方議会を解散することができない。

問 9 下線部(e)について述べたものとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 9

地方公共団体の行う事務の中には、検疫のように、法令により地方公共団体の長などの機関に委任された国の事務がある。

近年、地方自治法が改正されたことに伴って、地方公共団体が行うべき事務のうちの大半を機関委任事務が占めることになった。

地方公共団体の行う事務の中には、戸籍事務などのように、国によって実施方法まで指示される事務が含まれている。

都市計画の決定のような地方公共団体が主体的に行う事務についても、その事務の管理・執行について国の包括的指揮監督権に服する。

問 10 下線部(f)について述べたものとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 10

解散請求には、有権者の 1/50 以上の署名が必要である。

解散請求には、有権者の 2/3 以上の署名が必要である。

解散請求には、有権者の 1/3 以上の署名が必要である。

解散請求には、有権者の過半数の署名が必要である。

問 11 下線部(g)について説明した記述として最も適切なものを、次の中から一つ選べ。 11

地方公共団体の自主財源がその歳入全体に占める割合は 3~4 割程度であって、地方公共団体の裁量の範囲が小さかったことを意味している。

財源が確保できないために、地方公共団体は、その行うべき事務全体の 3~4 割程度についてしか実施できなかったことを意味している。

地方公共団体は、その事務の 3 割を自らがを行い、残りの 7 割は、財源不足のために、国に実施を委託せざるを得なかったことを意味している。

地方公共団体の職員は、その 3 割程度が地方公共団体に固有の職員であって、残りの 7 割は、国から派遣されてきた者で占められていたことを意味している。

問 12 空欄 F・G に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを、次の中から一つ選べ。

F：地方交付税 - G：地方税 F：地方税 - G：地方債

F：地方債 - G：国庫支出金 F：地方交付税 - G：国庫支出金

F：国庫支出金 - G：地方交付税

問 13 下線部(h)として行われている「三位一体の改革」に含まれないものを、次の中から一つ選べ。

国から地方への税源の移譲 国庫支出金の削減

地方交付税の見直し 地方債許可制度の導入

【10】2012 獨協大学 2/1, A方式 国際教養 経済 法

普通地方公共団体である 都道府県と市町村では、議決機関としての議会と、執行機関としての首長や各種委員会・委員から成る [1] が採用されている。議会は [2] で構成されており、条例の制定・改廃、予算の議決などを行ない、首長に対する不信任決議権を持つ。これに対して首長は、予算を作成し、行政事務全般を指揮・監督する。また首長は、条例や予算の議決に対する拒否権を持ち、議会で不信任が決議されたときは、辞職するか、議会を解散することができる。

地方公共団体は、国と対等な関係に立ち、行政の全国的水準を維持するというナショナル= [3] の原則を踏まえつつ、国からある程度独立して独自に政治・行政を行なうことができる。そのため地方公共団体は、法律の範囲内で条例を制定する権限を持つ。また地方公共団体の仕事には、都市計画の決定や病院・薬局の開設計可などのように、固有の事務として独自に処理できる [4] と、国政選挙や旅券の交付などのように、国が本来果たすべき役割に係るものであって、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして、法律や政令によって定める [5] とがある。

地方公共団体の住民は、首長や議会の議員などを選挙によって直接選ぶことができる。また住民は、重要事項について直接その意思を反映させることのできる直接請求権を持つ。具体的には 条例の制定・改廃請求、首長や議員などの解職請求、議会の解散請求、地方公共団体の事務・経理の監査請求などを行うことができる。例えば副知事の解職請求の場合、有権者の [6] (有権者が 40 万人を超えるときは、超える数に [7] を乗じて得た数と、40 万に [6] を乗じて得た数とを合計して得た数)以上の署名を集めて首長に対して解職請求を行なう。首長はこれを議会にはかり、議員の [8] 以上が出席し、その [9] 以上の同意があると、その副知事は失職する。

なお近年は、地方公共団体が住民投票条例を制定し、地域に大きな影響を及ぼす事業の可否について住民投票を実施して、法的拘束力はないものの、住民の意思を反映させる取り組みが行なわれており、注目されている。

〔問 1〕 文中の空欄 [1] ~ [9] に入る最も適切な語句を下記の語群(ア)~(ツ)の中から選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 自治事務 (イ) 2 分の 1 (ウ) 機関委任事務 (エ) マキシマム (オ) 一院制 (カ) 6 分の 1
(キ) 4 分の 3 (ク) 4 分の 1 (ケ) 大統領制 (コ) 二院制 (ク) 直接執行事務 (シ) 3 分の 2
(ス) 5 分の 4 (セ) 二代表制 (ソ) 法定受託事務 (タ) 3 分の 1 (チ) ミニマム (ツ) 5 分の 3

〔問 2〕 文中の下線部 に関連して、さいたま市や相模原市などのように、人口が 50 万人以上で、都道府県に準ずる権限を持つ地方公共団体のことを何というか。最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔問 3〕 文中の下線部 に関連して、特定の地方公共団体だけに適用される特別法の制定について、その地方公共団体の住民を対象として住民投票を実施する制度を何というか。最も適切な語句をカタカナで解答欄に記入しなさい。

〔問 4〕 文中の下線部 に関連して、1996 年、新潟県のある市町村(現在は他の市町村と合併)で、原子力発電所建設の是非を問う住民投票が実施されたことがあるが、住民投票当時のこの市町村名を解答欄に記入しなさい。

【11】2012 日本大学 2/5, A方式(第 1 期) 経済

民主主義の社会において地方自治は重要な役割をはたしている。政治学者の [1] は、地方自治を「民主主義の学校」と述べ、人々が民主政治を運営する能力を養う場としての重要性を指摘した。

日本国憲法では、(ア) 明治時代からの中央集権的な地方制度をあらため、地方公共団体の組織及び運営は「 [2] に基いて」(第 92 条)おこなわれるとした上で、地方公共団体の長(首長)および地方議会議員の直接選挙に

よる選出(第 93 条), 法律の範囲内での条例の制定権(第 94 条), 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法についての住民投票の実施(第 95 条)が明記され, 地方自治法がその具体的内容を定めている。

地方自治の主たる担い手は, 執行機関である首長(都道府県知事・市町村長)と議決機関である議会である。両者は抑制・均衡の関係にあり, 首長は議会の解散権や議会の議決に対する拒否権を持ち, 議会は^(イ)首長の不信任決議権を持っている。地方自治では国政とは異なり住民の直接請求権が認められており, 有権者の一定数の署名にもとづいて条例の制定・改廃の請求(これを という), ^(ロ)事務監査請求, 議会の解散請求, 首長・議員の解職請求などをおこなうことができる。

近年では地方自治の独立性を高め, 地方分権を推進する動きが加速しており, 1999 年に成立した地方分権一括法によって国と地方の関係が見直され, が廃止された。さらに, 財政面での地方分権推進のため, 国庫支出金, ^(ハ)地方交付税, 税源移譲をふくむ税源のあり方の見直しを同時に進める「^(イ)三位一体の改革」が実施された。また, 行財政基盤の強化を目的として「平成の大合併」とよばれる市町村の合併・広域化が進められ, 1999 年 3 月末に あった市町村数は, 2010 年 3 月末には 1,700 余りへと減少した。

問 1 本文中の ~ に入る最も適当なものを, それぞれの語群から 1 つ選びなさい。

1. H. グロティウス 2. J. プライス 3. H. de ブラクトン 4. J. J. ルソー
1. 国民の権利 2. 憲法と法律 3. 住民の投票 4. 地方自治の本旨
1. イニシアティブ 2. オンブズマン 3. リコール 4. レファレンダム
1. 監査事務 2. 機関委任事務 3. 自治事務 4. 法定受託事務
1. 約 4,000 2. 約 3,600 3. 約 3,200 4. 約 2,800

問 2 本文中の下線部(ア)に関連して, 大日本帝国憲法下の地方制度の説明として最も適当なものを 1 つ選びなさい。

1. 府県の知事は中央政府の任命する官吏であった。
2. 地方議会は存在せず, 住民が地方政治に関与する機会はほとんどなかった。
3. 市町村長は知事の指名によって選出され, 知事はその活動を監督した。
4. 地方政治を統括した内閣の省庁は自治省であった。

問 3 本文中の下線部(イ)に関連して, 地方議会が首長の不信任決議を可決した場合の手続きの説明として最も適当なものを 1 つ選びなさい。

1. 議会が不信任決議を可決した場合, 首長はただちにその職を失う。
2. 議会が不信任決議を可決した場合, 首長の解職を問う住民投票がおこなわれ, 過半数が解職に賛成した場合, 首長はその職を失う。
3. 議会が不信任決議を可決した場合, 首長は辞職するとともに議会を解散し, 首長選挙と議会選挙を同時に実施しなければならない。
4. 議会が不信任決議を可決した場合, 首長は議会を解散することができるが, 選挙後に議会が再び首長の不信任決議を可決した場合, 首長はその職を失う。

問 4 本文中の下線部(ウ)に関連して, 有権者数が 40 万人以下の地方公共団体において, 事務監査請求, 議会の解散請求, 首長・議員の解職請求に必要な署名数をそれぞれ 1 つずつ選びなさい(同じ選択肢を 2 回使ってもよい)。解答は, 下記の該当する解答番号に記入すること。

- 事務監査請求 - 議会の解散請求 - 首長・議員の解職請求 -
1. 有権者の過半数 2. 有権者の 3 分の 1 以上
 3. 有権者の 50 分の 1 以上 4. 有権者の 3 分の 2 以上

問 5 本文中の下線部(エ)に関連する説明として最も適当なものを 1 つ選びなさい。

1. 公共事業や義務教育など特定の業務・事業に要する経費の一部を国が地方公共団体に交付するもの

である。

2. 地方財政の地域間格差是正のため、固定資産税・不動産取得税の税収の一部を国から地方公共団体へ交付するものである。
3. 地方交付税の交付金は、地方公共団体の一般財源に充てられる。
4. すべての地方公共団体が、地方交付税の交付金を受けている。

問6 本文中の下線部(カ)をスローガンに掲げ、改革を主導した内閣総理大臣は誰か。最も適当なものを1つ選びなさい。

1. 橋本龍太郎
2. 小淵恵三
3. 小泉純一郎
4. 鳩山由紀夫

【11】2012 松山大学 2/12, 期日程 人文 法

20世紀の初頭、イギリスの政治学者(1)が「地方自治は民主主義の最良の学校」と述べているように、地方自治は重要である。日本国憲法は、地方自治の章を設け、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨(a)に基づいて、法律でこれを定める」(第92条)としている。

現代日本における地方公共団体は、(2)機関としての議会と、(3)機関としての首長とで構成される。両者は相互に一定の独立性を保ちつつ、それぞれの責務を果たしている(b)。また、このほかに、特定の政策分野に関しては、議会からも首長からも一定の独立性を持つ委員会(c)も置かれている。こうした地方公共団体の基本的なしくみは、法律(d)によって全国一律に定められたものである。

地方公共団体の議会の議員と首長は、それぞれ住民の直接選挙によって選ばれる。このように、複数の政治的な回路を通じて住民の意思を反映させるしくみは、(4)と称される。

国政よりも身近な存在である地方の政治に関しては、住民による直接請求のしくみも設けられている。たとえば、日本国憲法には、特定の地方公共団体のみに適用される法律については、地域住民の投票でその過半数の同意を得なければならないという、(5)に関する規定が置かれている。また、条例の制定・改廃を求める(6)や、首長・議員などの解職を請求できる(7)、地方公共団体の予算が正しく執行されているかを問う監査請求(e)の制度も、法律で定められている。

設 問

- 1) 空所(1)に入れるのに最も適切なものを、次の中から1つ選べ。
トクヴィル リンカーン ブライス ロック チャーチル
- 2) 空所(2)、(3)に入れるのに最も適切なものを、次の中からそれぞれ1つ選べ。
(2): (3):
調 査 監 視 議 決 執 行 助 成 運 営
- 3) 空所(4)に入れるのに最も適切なものを、次の中から1つ選べ。
半大統領制 地区代表制 間接民主制 直接民主制 二元代表制
- 4) 空所(5)~(7)に入れるのに最も適切なものを、次の中からそれぞれ1つ選べ。
(5): (6): (7):
イニシアティブ ガバナンス オンブズマン レフェレンダム マニフェスト
リコール エージェンシー コンプライアンス
- 5) 下線部分(a)について、これに反すると批判され、1999年に制定された法律によって廃止された事務とは何か、適切なものを、次の中から1つ選べ。
自治事務 法定受託事務 民間委託事務 機関委任事務 指定管理事務
- 6) 下線部分(b)に関する次の文章について、**不適切なものを**、次の中から1つ選べ。
首長は、議会が議決する条例や予算について、拒否権を持つ。

議会は、条例の審議に際しては、首長の公約を尊重しなければならない。

首長は、議会に対し、条例案の提出を行うことができる。

議会は首長の不信任決議を行うことができる。 首長は議会の解散権を持つ。

7) 下線部分(c)にあてはまらないものを、次の中から1つ選べ。

選挙管理委員会 農業委員会 教育委員会 人事(公平)委員会 公正取引委員会

8) 下線部分(d)について、この法律を、次の中から1つ選べ。

地域主権法 地方自治法 地方行政法 地方財政法 地方行革法

9) 下線部分(e)について、最も適切なものを次の中から1つ選べ。

議会は監査請求に基づいて自ら監査を行う。 監査請求は監査委員に対して行われる。

首長は監査請求を受け、監査委員に監査を命じる。

選挙管理委員会が監査請求を受け、監査を行うかどうか判断する。

監査請求の結果は公表されるのみで、議会・首長には報告されない。

【12】2012 明治学院大学 2/5, A日程 文 法

地方公共団体は、⁽¹⁾機関としての議会と、機関としての長(都道府県知事, 市町村長)によって構成されている。また、日本国憲法は、地方公共団体の自治を保障するため、「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政をする権能を有し、の範囲内で条例を制定することができる」と定めている(第94条)。

しかし、現実には、地方公共団体を国の出先機関として扱う傾向が根強く残り、自治の実現が妨げられてきた。そこで、国と地方公共団体との関係を対等で協力的な関係とし、両者の役割分担を適正・明確なものとするため、いわゆる地方分権一括法が年に成立した。これにより、⁽²⁾地方公共団体の事務が大きく改められることになった。

このように地方分権が進展する一方、多くの地方公共団体は、バブル経済の崩壊後の税収不足の深刻化と景気刺激策としての公共事業のための借入金とにより、累積赤字が膨らみ、財政危機の状況におちいていた。そこで、政府は、2004年度から、国と地方の税財政改革として、国庫支出金の削減、国から地方への税源の委譲、地方交付税交付金の見直しを同時に推進する、いわゆるの改革を行った。この改革では、⁽³⁾地方財政の自主性を高め、税制面から地方分権を進めることが目的とされた。

〔問1〕 文中の空欄～にもっとも適切な語句や数字を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)について、地方公共団体の議会および長(首長)に関する以下の記述のうち、正しいと思われるものには を、間違っていると思われるものには×をつけなさい。

(イ) 首長の被選挙権は満30歳以上の日本国民にある。

(ロ) 首長は、議会における条例の制定・改廃または予算に関する議決について異議があるときはこれを再議に付することができる。

(ハ) 議会は、首長の不信任の決議をすることができ、これに対して、首長は、議会を解散することができる。

(ニ) 首長は、地方公共団体の行政事務全般について指揮監督し、その他教育や選挙など地方公共団体の事務を管理する。

〔問3〕 下線部(2)について、地方公共団体の事務に関する以下の記述のうち、正しいと思われるものには を、間違っていると思われるものには×をつけなさい。

(イ) 地方分権一括法によって機関委任事務は法定受託事務へと名称が変更された。

(ロ) 法定受託事務とは、国が本来果たすべき役割にかかわるものであって、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして、法律や政令によって定める事務である。

- (ハ) 自治事務とは、地方公共団体の固有の事務として独自に処理できる事務である。
 - (ニ) 自治事務は、地方公共団体が処理する事務のうち、法定受託事務以外のすべてである。
- 〔問4〕 下線部(3)について、地方財政の財源に関する以下の記述のうち、正しいと思われるものには を、間違っていると思われるものには×をつけなさい。
- (イ) 地方公共団体の自主財源は、地方税と地方交付税交付金とからなる。
 - (ロ) 地方交付税交付金は、地方財政の格差を是正し、地方公共団体で等しく事務が遂行できるようにするための制度であり、国税のうち所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税の一部があてられる。
 - (ハ) 国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務や事業に要する経費の全部または一部を国が負担する制度であるので、用途が国から指定されている。
 - (ニ) 地方債は、地方公共団体の財政上の必要がある場合、総務大臣または知事の許可があれば自由に発行することができる。

【13】2012 防衛大学校 11/6, 1次(記述式) 人文・社会科学

次の文章を読んで各問に答えなさい。ただし、同じ空欄番号には同じ言葉が入る。

地方自治とは、一国における一定地域の住民が、その地域に関わる事項について自ら決定することをいう。日本では、憲法第92条において、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定されている。地方自治の本旨には、[]と[]との二つの側面があり、[]は、地方公共団体が自らの権限と責任において地域の行政を行うこと、[]は、その地域の住民自らの意思に基づいて政治を行うことを指す。

第二次世界大戦後の地方自治改革は、このように分権的かつ民主的な地方自治を目指すものであった。さらに、住民が条例の制定・改廃を地方公共団体の首長に請求する[]、首長や議員の解職を要求する[]などの直接民主制的制度が設けられた。

1990年代以降に行われた一連の地方分権改革は、主として[]をより強化し、改善することが目的とされた。1999年7月に成立した[]法では、国の事務を地方自治体に委任して実施させるための制度であった[]が廃止されるなど、中央政府の地方政府に対する統制、関与が見直された。

一方、[]については、特定の問題について住民の意志を直接問うために、条例に基づく[]を求める動きがある。これについては、民主主義を形骸化させるとの批判がある一方、よりよく民意を反映させるための、代議制を補う制度であるとする主張もある。

問1 から までに適切な語句を記入しなさい。ただし、 , についてはカタカナ表現で記入しなさい。

問2 以下の表は、[]の具体的事例である。空欄を補充せよ。

年	場 所	争 点
1996年	新潟県(a)町	原子力発電所建設
1997年	岐阜県御嵩 ^{みたけちよう} 町	(b)建設
1997年	沖縄県(c)市	米軍海上ヘリポート基地建設
2000年	徳島県徳島市	(d)川可動せき建設
2001年	新潟県刈羽村	原発の(e)計画受け入れ
2001年	埼玉県上尾市	さいたま市との(f)の是非

【1】2012 愛知学院大学 2/3,前期A・A(型)・B文 心身科 商 経営 法 総合政策

(問1) A ブライス B 地方自治の本旨 C 50 D 機関委任 E 自治

(問2) 地方公共団体が国から独立して自主的に地方の行政を担当すること。(問3) ア

(問4) 議会で出席議員の3分の2以上の賛成が得られた場合。(問5) ウ

【2】2012 青山学院大学 2/7,全学部日程

問1 問2 問3 問4 問5 問6 問8 問9 問10

【3】2012 青山学院大学 2/15,個別学部日程(A方式) 経営

問1 問2 (1) (2) (3) (4) (5) 問3 問4

【4】2012 関西大学 2/7,全学部日程(3教科)

問(A) 1 (ア) 2 (イ) 3 (エ) 4 (ウ) 5 (ヨ) 6 (ト) 7 (タ) 8 (セ) 9 (ネ) 10 (フ)

問(B) (ウ) 問(C) (イ) 問(D) (I) 問(E) (ア) 問(F) (ウ)

【5】2012 駒澤大学 3/7,T方式 文 経済 法 - A(昼主) 法 - B(夜主) 経営

問1 1 (I) 2 (ア) 3 (セ) 4 (ウ) 5 (オ) 6 (シ) 7 (タ)

問2 (I) 問3 (オ) 問4 (オ) 問5 デジタルデバイス

【6】2012 成城大学 2/10,A方式(3教科) 社会イノベーション

問1 a 地方交付税交付金 b 国庫支出金 c 地方債 d 許可 e 健全化

問2 (1) ラスパイレス指数 (2) 広域 (3) 総務省 問3 住民税 問4 (ア)

問5 (1) 再建 (2) 夕張市 (3) 第三

【7】2012 中央大学 2/13,一般 商

問1 A 地方自治の本旨 B 道州 C (住民の)直接 D ー E 直接民主 F 地方税

G 三割自治 H 三位一体 I オンブズマン 問2 ブライス

問3 地方の行政は、国から独立した地方公共団体の機関が、国から指揮監督を受けず、独立して自主的に行う原則。

問4 平成の大合併 問5 工 問6 (1) 地方分権一括法 (2) 機関委任事務 (3) ウ

問7 ア 問8 イ 問9 知る権利

【8】2012 東洋大学 2/8,一般(前期(A・A・C・C・D方式))

問1 問2 問3 問4 問5 問6 問7 問8

【9】2012 東洋大学 2/11,一般(前期(A・A・C方式))

問1 問2 問3 問4 問5 問6 問7 問8 問9

問10 問11 問12 問13

【10】2012 獨協大学 2/1,A方式 国際教養 経済 法

〔問1〕 1 (セ) 2 (オ) 3 (フ) 4 (ア) 5 (ヨ) 6 (タ) 7 (カ) 8 (シ) 9 (キ)

〔問2〕 政令指定都市 〔問3〕 レファレンダム 〔問4〕 巻町

【11】2012 日本大学 2/5,A方式(第1期) 経済

問1 (1) 2 (2) 4 (3) 1 (4) 2 (5) 3 問2 1 問3 4 問4 (8) 3 (9) 2 (10) 2

問5 3 問6 3

【12】2012 松山大学 2/12, 期日程 人文 法

1) 2) 2 3 3) 4) 5 6 7

5) 6) 7) 8) 9)

【13】2012 明治学院大学 2/5, A日程 文 法

〔問1〕 a 議決 b 執行 c 団体 d 法律 e 1999 f 三位一体

〔問2〕 (イ) × (ロ) (ハ) (ニ) × 〔問3〕 (イ) × (ロ) (ハ) (ニ)

〔問4〕 (イ) × (ロ) (ハ) (ニ) ×

【14】2012 防衛大学校 11/6, 1次(記述式) 人文・社会科学

問1 団体自治 住民自治 イニシアチブ リコール 地方分権一括

機関委任事務 レファレンダム [住民投票] 問2 a 巻 b 産業廃棄物[産廃]処理施設

c 名護 d 吉野 e プルサーマル f 合併